

第3章 加東市の農業の課題とめざすべき将来のビジョン

3.1 加東市がめざすべき将来の農業活性化ビジョン

本市は、北東部の中山間地と南西部を流れる加古川周辺の穏やかな丘陵地に分かれ、瀬戸内型の温暖な気候に恵まれた自然環境のもと、酒米の王者と言われる「山田錦」の産地として米作りが行われてきました。農業は地域の生活と密着しており、佐保神社の秋祭りなど、各地区で五穀豊穡を願う秋祭りが執り行われ、人と農が共生、共存し自然と伝統を育んできました。

しかしながら、近年の社会情勢や自然環境の変化に伴い、農業者の高齢化と、離農者が急増する中、地域住民の農に対する意識が希薄化し、農業生産活動による多面的な機能、地域社会に大きな変化をもたらしています。

本市では、本市農業に関する現状と課題、また、農業者に対するアンケート結果を踏まえ、課題となる分野を「農政」、「農業生産環境」、「農産物」の3つに分け、それぞれの「めざすべき将来像」を示し、地域が一体となり農業の維持、継続、更なる発展のため、めざすべき方向性として、本計画におけるめざすべきビジョンを「**地域資源を活かし、人を活かした力強い農業**」として掲げます。

これまで育んできた自然と伝統を受け継ぎながら、豊かで活力のある地域づくりを進めるとともに、地域の特色を活かした農業、環境の変化に対応できる力強い農業の確立を目指すため、このビジョンをもとに、実現に向けて行政と市民（地域住民）、各種団体等が協力、連携しながら推進します。

加東市がめざすべき将来の農業活性化ビジョン
地域資源を活かし、人を活かした力強い農業

3.2 加東市の農業に関連する分野の区分

農業には様々な分野があり、本市の農業に関連する分野を大きく3つに分け、第2章の本市の農業の現状を踏まえて課題を整理します。

農政分野	担い手確保、経営体支援、経営安定対策、水田活用、農地の集約化など、農政全般に関する分野
農業生産環境分野	ほ場、ため池、水路等の農業生産基盤施設や獣害対策など、農業生産環境に関する分野
農産物分野	特産作物の振興、新規作物の導入、栽培指導、市内産農産物を活かした取組など、農産物に関する分野

3.3 課題に対する対策の方向性の分析

本市の農業を、好条件（＝強み：Strength）、課題（＝弱み：Weakness）、追い風となる環境変化（＝機会：Opportunity）、向かい風となる環境変化（＝脅威：Threat）という4つの視点で分析（SWOT分析）し、課題に対する対策の方向性を抽出します。

（1）農政分野の対策の方向性

農業を取り巻く環境は、全国的な米価の下落と、農薬等の生産資材の価格上昇により、農業所得が伸び悩み、更には、輸入農産物や他産地との価格競争が進むなど、非常に厳しい状況となっています。また、農村の高齢化や過疎化に伴い、耕作放棄地が拡大していることから、担い手の確保が喫緊の課題となっています。

こういった中、2018（平成30）年産から、国の米政策が見直され、作付けの動向や地域農業の方向性など不透明さが増す一方、兵庫県内においては、2018（平成30）年産以降の県産米の需要は多く、作付けを拡大する見通しとなっています。また、本市が主とする山田錦などの酒造好適米の出荷数量は近年増加し、高い需給バランスを維持しているなど、好条件も揃っています。

こういった農政環境に対して、それぞれの強み、弱みを次項のように分析します。

（課題に対する対策の方向性の分析：農政分野）

外部環境分析	
○：機会（追い風となる環境変化）	△：脅威（向かい風となる環境変化）
農業協同組合法等の改正 農業委員会等に関する法律の改正 農業への企業参入など営農形態の多様化 経営所得安定対策の継続	生産調整見直しによる米価の下落 国内産地との競合 少子高齢化等による農産物消費の縮小 耕作放棄地の拡大 農村の過疎化
S：強み（好条件）	強みを活かす取組 積極戦略
全国屈指を誇る高品質の酒造好適米生産地	加東市産山田錦の品質をさらに向上
酒造好適米（山田錦等）が高値で取引されている	加東市産山田錦のブランド力向上による価格の維持・向上
実需者である蔵元との結びつきが深い（村米制度）	村米制度に取り組み地区数の増加
県内の農産物消費量が多く、神戸、大阪などの大規模消費地に近い	
高い交通利便性	
農産物直売所が2か所あり、市内の販売チャネルが確保されている	市内での農産物販売の推進
W：弱み（課題）	農産物の販売を招かない取組 専守防衛・撤退
農家・農業従事者数の減少	
農地の集約化が進んでいない（農地の流動化率：26.7%）	人・農地プラン策定の推進
農業従事者の高齢化	
若い就農者数の伸び悩み	
天候、自然災害、病虫害等の影響を受けやすく、経営が不安定	
農業所得の減少	経営所得安定対策の活用
農業用機械購入などで多額の資金が必要	
市内農地の大半が水田（97.4%）	適地となる水田での野菜類の生産拡大
裏作が少なく水田が高度に利用されていない	水田活用の直接支払交付金制度の活用
耕作放棄地の拡大	農地ハトローの強化・指導
集落営農組織、認定農業者などの担い手となる経営体数の伸び悩み	人・農地プラン策定の推進
既存集落営農組織の構成員が高齢化し、組織の維持、活動の継続が不安	
法人化の伸び悩み、競争力の強い経営体数の不足	担い手の確保、育成の支援
営農類型や営農形態に多様性がなく、環境の変化に脆弱	法人化・競争力の高い経営体の育成支援
人・農地プランの策定取組が低調（プランの策定率：44.3%）	企業などを含めた多様な経営体の育成
	関係機関連携による取組推進強化

内部環境分析

【表 3-3-① 課題に対する対策の方向性の分析：農政分野】

前項の分析から、農政分野の方向性となる「避けるべき将来像」と「めざすべき将来像」を以下のように示します。

■ 避けるべき将来像

農業従事者が高齢化し、家族も農業を継がないため、離農者が増加しますが、米の生産調整見直し後の産地間競争で、米価が下落して農業所得も見込めないため、農地を引き受ける担い手がなく、農業生産が大きく縮小し、耕作放棄地が激増しています。

耕作放棄地は、原野化して生産機能を失うだけでなく、病虫害の発生源、野生動物の住処となり、環境の悪化により、過疎化が加速し、農村も荒廃しています。

■ めざすべき将来像

特産である加東市産山田錦のブランド力の高まりによって、生産調整が見直されても高値で取引され、集約化された農地では、多様で競争力の高い経営体が効率的な農業生産を行い、農業所得が向上しています。

水田で生産された新鮮で安心な野菜が農産物直売所で販売され、新たに導入された作物がブランド化して、神戸や大阪の市場に出荷されています。

所得が向上し、活性化した農業のおかげで耕作放棄地も増えず、農村も元気です。

(2) 農業生産環境分野の対策の方向性

地球環境の変化による異常気象により、温暖化やゲリラ豪雨など、気候の変化が急速化していますが、離農者が増加していることから、地域の農業用施設の維持管理の負担増や、地域住民の農業に対する意識の低下が進んでいます。また、営農意欲が低下し、離農の大きな要因となっているのが、イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害で、近年、被害地域の拡大、増加が進んでいます。

これらマイナスとなる生産環境はあるものの、本市のほ場整備率は約 89%で、兵庫県の平均 78%を上回っており、農会の約 95%が多面的機能支払交付金事業に取り組み、農業用施設の保全管理や、長寿命化を実施しています。また、鳥獣被害対策においては、猟友会との連携による捕獲活動や、国等の補助事業による侵入防護柵を設置し、地域ぐるみで被害対策に取り組んでいるところです。

こういった農業生産環境に対して、それぞれの強み、弱みを次項のように分析します。

（課題に対する対策の方向性の分析：農業生産環境分野）

外部環境分析	
○：機会（追い風となる環境変化）	△：脅威（向かい風となる環境変化）
国民の防災意識の高まり 農業への企業参入など、富農形態の多様化	異常気象による災害の増加 ため池の決壊リスク等の高まり 地域防災力の低下 農村の過疎化
強みを活かす取組	
積極戦略	
強みを活かして脅威を克服する取組	
差別化戦略	
担い手への集約化による農地活用維持	
機能維持に向けた方針・計画の策定	
活動のさらなる活性化と定着化	
地域全体の財産である意識の醸成	
鳥獣被害防止総合対策事業等の活用	
最悪の事態を招かない取組	
専守防衛・撤退	
弱み改善の取組	
改善戦略・段階的施策	
計画的な施設の更新管理	
多面的機能支払交付金事業の活性化	
効率的な地域管理のしくみの構築	
中山間地域等直接支払事業の取組拡大	
地域全体の課題である意識の醸成	
耐震化とハザードマップ作成の推進	
当該地区との協力による、猟友会の負担軽減対策・会員増支援	
効果的な防止対策の構築	
ドローン・ICT技術を活用した対策の研究・導入	
内部環境分析	
S：強み（好条件）	
ほ場整備がほぼ完了している（整備率88.8%）	
東桑川疏水により安定した水利ネットワークが整備されている	
多面的機能支払交付金による活動が活発（94.9%）	
東桑川疏水ネットワーク博物館構想により、次世代に引き継いでいく機運が生まれている	
地区による、有害鳥獣侵入防護柵の設置が進んでいる	
W：弱み（課題）	
基幹的水利施設の老朽化が進行、漏水や用水不足が発生	
ため池、水路等の数が多く、保全活動負担が大きい	
地域ごとに農地の水管理が複雑	
中山間や丘陵地地域での、除草など農作業の負担が大きい	
水路やため池などの保全活動の重要性について、非農家の意識が低い	
特定ため池の耐震化率が低い（1.35%）	
猟友会員の高齢化により、獣害捕獲体制が弱体化	
未設置エリアからイノシシ等が侵入し、侵入防護柵設置の地域全体での効果が薄い	

【表 3-3-② 課題に対する対策の方向性の分析：農業生産環境分野】

前項の分析から、農業生産環境分野の方向性となる「避けるべき将来像」と「めざすべき将来像」を以下のように示します。

■ 避けるべき将来像

農業者の減少及び高齢化により、ため池や水路等の保全活動が停滞し、生産基盤施設の機能低下により、農業生産に支障が生じています。

有害鳥獣の被害が拡大することも加わって営農意欲が減退し、離農する経営体の増加が加速して、耕作放棄地が激増しています。

他地域からの担い手や企業等の参入により、農業生産を継続しようとしても、複雑な水利のしくみや管理負担が支障となり、農地の引き受け手がいません。

ゲリラ豪雨時には保全の不十分なため池の決壊や水路からの溢水で災害が多発しています。

■ めざすべき将来像

ため池や水路のネットワークを地域全体の財産として、農業者だけでなく市民全体で守り伝えようとする意識が高まり、非農家も参加して、積極的な保全活動が行われることで、生産基盤施設の機能が維持されています。

有害鳥獣の被害が減少して営農意欲も高まり、担い手となる地域の中心経営体に集約された優良な農地で、効率の良い農業生産が行われています。

基幹水利施設も計画的に更新、耐震化が進み、ゲリラ豪雨の際にも安心です。

(3) 農産物分野の対策の方向性

本市の農産物の作付けの主である水稻は、全水田面積の約70%を占めています。中でも山田錦などを中心とする酒造好適米が主な作付けとなっており、村米制度などの契約栽培により安定的な作付けが行われています。しかし、地区ごとの作付け状況を見てみると、水利や土壌等のほ場条件の違いや、山田錦の特A地区とその他地区を比較すると、農産物の作付け状況が大きく異なっています。

近年の和食、健康食ブームに加え、地産地消の推進により、直売所の売上と学校給食で使用する地元農産物の使用割合が増加傾向にはありますが、他市等との地域間競争に対応し、更なる地産地消の推進を図るには、消費者のニーズに応じた農産物の作付けや、山田錦の更なるブランド向上に取り組む必要があり、山田錦以外の新たな特産農産物の開発が課題となってきます。

こういった農産物環境に対して、それぞれの強み、弱みを次項のように分析します。

(課題に対する対策の方向性の分析：農産物分野)

		外部環境分析	
		O：機会（追い風となる環境変化）	T：脅威（向かい風となる環境変化）
		<p>地産地消費の高まり 消費者ニーズの多様化 健康食、食育への意識の高まり ご当地グルメのニーズの増加 高級日本酒の消費量の増加 和食の評価の高まり 6次産業化の需要拡大機運の高まり</p>	<p>温暖化による栽培への影響 残留農薬等が懸念される輸入農産物の増加 欠食などによる健康への影響 安価な輸入農産物の増加 他府県での新種酒造好適米の開発</p>
	S：強み（好条件）	強みを活かす取組	強みを活かして脅威を克服する取組
	高品質酒造好適米の生産地	積 種 戦 略	差 別 化 戦 略
	米よりも野菜類の市場が拡大している	有機JASや、減農薬等の特別栽培米酒造好適米（山田錦）生産の拡大推進	
	農産物直売所が市内に2か所		地域に適した、新たな作目を生産する取組
	ゴルフ客等の観光客が増加傾向		地元産農産物の生産拡大と農産物直売所での販売拡大
	農産物直売所の売上が増加傾向		品質の向上によるリピーター獲得
	和食の日の制定		和食を活用した健康食・食育の推進
	W：弱み（課題）	弱み改善の取組 改善戦略・段階的施策	最悪の事態を招かない取組 専守防衛・撤退
	山田錦（酒造好適米）は倒伏しやすく栽培に手間がかかる		栽培指導の強化・省力化モデルの提案
	山田錦以外に市のブランドとなる農産物がない	市オリジナル認証ブランドの設立・PR	
	特産品目が増えない		新規作目の調査研究・モデルほ場の設置
	市外への農産物の販売ネットワークが弱い	市外への販売チャネルの開拓	
	6次産業化が進んでいない	新規加工食品の開発・販売	
	ひょうご推奨ブランド・ひょうご安心ブランドの認証食品が伸び悩み	生産農家へ、ひょうご推奨・安心ブランドの認証制度の周知と申請数の増加推進	
	特産農産物の栽培規模と栽培者が増加していない		生産部会の活性化への支援・指導
	農産物直売所の品揃えが薄くなる時期がある		多品目の計画的作付と端境期対策
	販売する農産物の品質が高位平準化していない		栽培指導の強化・直売所との連携強化
	学校給食に使用する市内産農産物の伸び悩み		栽培指導及び納入・保管施設確保の支援

【表 3-3-③ 課題に対する対策の方向性の分析：農産物分野】

前項の分析から、農産物分野の方向性となる「避けるべき将来像」と「めざすべき将来像」を以下のように示します。

■ 避けるべき将来像

他府県で開発された新種の酒造好適米が全国の蔵元に評価され、加東市産の山田錦は需要が減り続け、米価も低下したため、離農する経営体が増えています。

直売所に並ぶ農産物の品質はばらついており、品揃えも不足しているため、売り上げが下がり続けています。

市の特産となる作物や加工品もなく、加東市産農産物の知名度も低いままです。

市内の商店では、安価でも健康に影響が懸念される輸入農産物が溢れ、栄養の偏った食事や欠食などにより、元気のない子どもが増えており、生活習慣病になる市民も増えています。

■ めざすべき将来像

加東市産山田錦の品質向上の取組が全国の蔵元に評価され、加東市産酒米のブランド力が高まっています。

直売所には、いつも新鮮で魅力的な農産物が並び、本市オリジナル認証ブランドの農産物や加工品が市民や観光客に飛ぶように売れており、神戸や大阪にも販売されています。

和食を取り入れ、市内産の農産物で作る学校給食を食べる子どもたちは、健康で元気いっぱいです。家庭でも、地元産の農産物を使った和食が増え、食や「農」への関心が高まり、望ましい食生活により、健康な市民が増えています。